

国立市議会議員 遠藤直弘 様

江戸時代の会津藩では、藩士の心得として仕の掟を定め、その最後に締めくくりとして「ならぬことはならぬものです」との言葉があり、先人の教えを謙虚に学ぶ中で、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件で、約5,100万円を政治資金収支報告書に記載しなかったとして、政治資金規正法違反(虚偽記載)罪に問われた大野泰正元参院議員の公判が東京地裁で行われ、旧安倍派の会計責任者が証人として出廷し、政治資金パーティー収入の還流再開を要望した人物が下村博文元政調会長であったと、勇気を持って証言されたこと、世耕弘成元経済産業相が、旧安倍派の会計責任者へのショートメールで“議員側のセミナーやパーティーの収入に上乘せして計上する”との工作方法を指南していたことが明らかになったことを受け、旧安倍派の裏金システム全体像を把握されていると推察される森喜朗元総理と、下村博文元政調会長、世耕弘成元経済産業相の国会への証人喚問を求める意見書の提出を国に求める事に関する陳情

陳情の趣旨

自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件で、約5,100万円を政治資金収支報告書に記載しなかったとして、政治資金規正法違反(虚偽記載)罪に問われた元参院議員大野泰正被告らの公判が今年の9月25日、東京地裁(福家康史裁判長)であった。「清和政策研究会」(旧安倍派)の元会計責任者が証人として出廷し、政治資金パーティー収入の還流再開を要望した人物が、下村博文元政調会長だったと明らかにした。一方、現在下村氏はこれを否定している状況である。

「清和政策研究会」(旧安倍派)の元会計責任者は、偽証罪に問われる刑事裁判で証言しているが、下村氏は偽証罪に問われない政治倫理審査会やSNSでの発言となっており、偽証罪に問われる国会での証人喚問が必要であることは、裏金事件の全容解明に絶対必要なプロセスである。

本と雑誌のニュースサイト／リテラ掲載記事(2025.10.08 11:00)『高市早苗が萩生田光一復権を強行しても「裏金問題」は終わらない！ 会計責任者の公判で安倍派幹部の“偽装工作”が明らかに』の記事によると、自民党総裁選真っ最中の9月25日に東京地裁でおこなわれた大野泰正・

元参院議員らの公判では、旧安倍派の会計責任者だった松本淳一郎・元事務局長がパーティ収入の還流再開を求めた幹部議員が下村氏であることを証言。

2022年8月の幹部会合において下村氏が「池田佳隆議員に返してくれ。安倍会長も了承している」との趣旨の発言をし、その場で裏金キックバックの再開が決まったと認めた。

ご存知のとおり、政倫審で問題の2022年8月の会合に出席した安倍派幹部たちは、「継続でしようがないかなというぐらいの話し合いで継続になった」と語った塩谷立氏を除いては、

「そのときは結論は出なかった」と発言。実際、下村氏は「この会合で還付の継続を決めたということはまったくくない」と主張し、西村康稔氏も「いろいろな意見があったが結論は出なかった」と発言。さらに、世耕弘成氏も「8月5日の会合で現金による還付の復活が決まったことは断じてない。このとき、私は『安倍元総理大臣の残した指示なのだから守るべきだ』ということを逆に明確に申している」とまで強調していた。ようするに、政倫審という政治家の責任を審査する場において、下村氏が裏金キックバック再開を要望したことを明かさず、西村氏と世耕氏は口裏を合わせて平然と国民に嘘をついていたのである。

だが、もっと驚くべき事実が、この公判ではあきらかになっている。それは、世耕弘成氏による“キックバック再開にあたっての偽装工作指南”だ。

世耕氏といえば、自民党より離党勧告を受けたが、参院から鞍替えした去年の衆院選で当選。総裁選では萩生田氏や下村氏と同様に総裁選で高市支持に動き、参院安倍派をとりまとめた立役者。高市総裁の誕生により「自民党への復党も早まった」と言われている。

しかし、9月25日におこなわれた公判では、2022年8月の幹部会合で裏金キックバックの再開が決まった数日後、世耕氏が安倍派会計責任者だった松本事務局長に対して“議員側のセミナーやパーティの収入に上乗せして計上する”という「偽装工作」をショートメールで提案していたことが判明。〈松本氏が議員側に返金の連絡を入れる際は、その提案に沿って政治資金収支報告書の記載方法を説明〉したというのだ（しんぶん赤旗9月26日付）。

前述したように、政倫審で世耕氏は「私は『安倍元総理大臣の残した指示なのだから守るべきだ』と主張した！」と胸を張り、一方で「議員個人のパーティ券を清和会が買う（ことで還流する）との案があった」などと他人事のように語っていたのだが、「偽装工作」のやり方を自らメール提案していたとは……。

国会では下村氏・世耕氏の証人喚問の実施が不可欠であることは論を俟たない。

政治倫理審査会等により政治と金を巡る問題の自浄作用・原因究明の力を発揮することを期待していましたが、元参院議員大野泰正被告らの公判によって、新たな事実も多数明らかになってきており、裏金事件の真相解明・全容解明に向け、森喜朗元総理、下村博文元政調会長、世耕弘成元経済産業相の国会への証人喚問実施を求めたい。

陳情事項

国立市議会より、国と政府（衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官）に対し、意見書の提出を求めます。

1、自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件の全容解明のため、

森喜朗元総理、下村博文元政調会長、世耕弘成元経済産業相の国会への証人喚問を求める。